第三十四号の八様式を次のように改める。

第三十四号の八様式（用紙日本工業規格Ａ４）（第十六条の二十四関係）

受付印

納税義務の免除に係る期間の延長申請書

平成　　年　　月　　日

市町村長殿

申請者	住所又は所在地（電話番号）	（電話　　）		
	（ふりがな）氏名又は名称	㊞	（ふりがな）法人の代表者氏名	㊞
	個人番号又は法人番号			

平成　年　月　日付で認定のあつた下記の土地についての納税義務の免除に係る期間の延長について、

地方税法第601条第２項
地方税法第602条第２項において準用する同法第601条第２項　　の規定に基づいて申請します。
地方税法第603条の２の２第３項において準用する同法第601条第２項

土地の所在	地番	地目	面積	すでに認定のあつた期間	延長を必要とする期間
			㎡	平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで	平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで

期間延長を必要とする理由	
備考	

（備考）１　この申請書は、地方税法（以下「法」という。）第601条第２項又は第602条第２項及び第603条の３の２第３項において準用する法第601条第２項に規定する災害その他やむを得ない理由により、納税義務の免除に係る期間の延長を申請する場合に、土地所在の市町村長に１通提出すること。

２　「個人番号又は法人番号」欄には、申請者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を１文字空けて記載すること。